

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
	世田谷区				財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳入歳出差引	11,061,614	7,531,414	(1)	(84.4)	(84.5)	
人口	22年国調(人)	877,138	産業構造 (5)			中部	×	実質収支	9,863,927	6,130,405	財政力指数	0.71	0.71
	17年国調(人)	841,165				過疎	×	単年度収支	3,733,522	3,340,276	公債費負担比率	6.3	5.3
	増減率 (%)	4.3				山振	×	積立金	66,783	67,537	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	874,332	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	858,639	第1次	1,238	1,409	指数表選定		実質単年度収支	3,800,305	3,407,813	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	867,552		0.4	0.4						実質公債費比率	-2.3	-2.0
	うち日本人(人)	852,707	第2次	40,152	48,359						将来負担比率	-	-
	増減率 (%)	0.8		12.5	12.8								
うち日本人 (%)	0.7	第3次	280,286	312,022									
面積 (km ²)	58.05			87.1	82.9								
人口密度 (人/km ²)	15,110												
世帯数 (世帯)	448,961												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	50,561,953	59,355,923		
	市区町村長	1	10,711		一般職員	4,843	14,935,812	3,084	うち公的資金	40,432,903	45,046,347		
	副市区町村長	2	8,595		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	32,864,039	19,607,051		
	教育長	1	7,295		うち技能労務職員	703	2,123,763	3,021	収益事業収入	30,000	15,000		
	議会議長	1	9,266		教育公務員	55	185,507	3,373	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	7,845		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	18,672,683	18,605,900		
	議会議員	48	6,144		合計	4,898	15,121,319	3,087	減債基金	6,350,391	8,323,302		
						ラスバイレス指数			98.7	その他特定目的基金	38,648,927	34,916,160	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計			(6) 特別区人事・厚生事務組合	(12) 世田谷区保健センター							
(2) 中学校給食費会計		(4) 後期高齢者医療会計			(7) 特別区競馬組合	(13) 世田谷区スポーツ振興財団							
		(5) 介護保険事業会計			(8) 臨海部広域斎場組合	(14) 世田谷サービス公社							
					(9) 東京二十三区清掃一部事務組合	(15) 世田谷川場ふるさと公社							
					(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 世田谷区土地開発公社							
					(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) せたがや文化財団							
						(18) 世田谷区産業振興公社							
						(19) 世田谷トラストまちづくり							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,279,836	42.6	113,279,836	63.3
地方譲与税	1,148,032	0.4	1,148,032	0.6
利子割交付金	1,846,287	0.7	1,846,287	1.0
配当割交付金	2,329,776	0.9	2,329,776	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1,959,544	0.7	1,959,544	1.1
地方消費税交付金	10,659,101	4.0	10,659,101	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	382,153	0.1	382,153	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	310,108	0.1	310,108	0.2
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	131,914,837	49.6	131,914,837	73.7
交通安全対策特別交付金	90,329	0.0	90,329	0.1
分担金・負担金	1,660,978	0.6	-	-
使用料	6,125,551	2.3	2,575,664	1.4
手数料	1,309,289	0.5	-	-
国庫支出金	36,860,664	13.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	46,251,317	17.4	44,240,784	24.7
都道府県支出金	19,163,078	7.2	-	-
財産収入	1,205,765	0.5	105,242	0.1
寄附金	456,065	0.2	-	-
繰入金	2,224,213	0.8	-	-
繰越金	7,531,414	2.8	-	-
諸収入	8,429,870	3.2	95,123	0.1
地方債	2,720,000	1.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	265,943,370	100.0	179,021,979	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	収入済額	構成比	超過課税分			
普通税	113,277,083	100.0	-	-	-	-
法定普通税	113,277,083	100.0	-	-	-	-
市町村民税	108,274,908	95.6	-	-	-	-
個人均等割	1,645,779	1.5	-	-	-	-
所得割	106,629,129	94.1	-	-	-	-
法人均等割	-	-	-	-	-	-
法人税割	-	-	-	-	-	-
固定資産税	-	-	-	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-	-	-	-
軽自動車税	236,010	0.2	-	-	-	-
市町村たばこ税	4,766,165	4.2	-	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-	-
目的税	2,753	0.0	-	-	-	-
法定目的税	2,753	0.0	-	-	-	-
入湯税	2,753	0.0	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-	-
合計	113,279,836	100.0	-	-	-	-

区分	平成26年度		平成25年度	
徴収率(%)	現	計	現	計
合計	98.3	94.4	98.2	93.7
市町村民税	98.3	94.2	98.2	93.4
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	25,402,738	実質収支	1,051,322
介護サービス	1,050,828	再差引収支	549,928
上水道	-	加入世帯数(世帯)	149,550
工業用水道	-	被保険者数(人)	221,388
交通	-	被保険者1人当り	116
国民健康保険	9,044,696	保険税(料)収入額	80
その他	15,307,214	国庫支出金	234
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	948,737	0.4	-	948,422
総務費	33,447,898	13.1	3,726,322	29,588,896
民生費	122,192,529	47.9	3,887,469	73,426,566
衛生費	20,670,295	8.1	141,266	18,633,709
労働費	182,457	0.1	-	169,962
農林水産業費	200,837	0.1	-	182,982
商工費	1,592,345	0.6	-	1,476,873
土木費	31,469,019	12.3	18,143,357	19,407,107
消防費	742,084	0.3	100,399	733,477
教育費	31,108,157	12.2	5,953,913	27,990,316
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	12,327,398	4.8	-	12,327,251
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	254,881,756	100.0	31,952,726	184,885,561

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	128,205,003	50.3	85,167,092	84,780,734	47.4
人件費	50,220,982	19.7	46,387,696	46,001,338	25.7
うち職員給	32,621,865	12.8	31,945,715	-	-
扶助費	65,662,196	25.8	26,457,718	26,457,718	14.8
公債費	12,321,825	4.8	12,321,678	12,321,678	6.9
元利償還金	12,321,605	4.8	12,321,458	12,321,458	6.9
内訳					
うち元金	11,513,970	4.5	11,513,823	11,513,823	6.4
うち利子	807,635	0.3	807,635	807,635	0.5
一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
その他の経費	94,724,027	37.2	82,047,947	66,386,765	37.1
物件費	43,535,476	17.1	36,724,517	35,728,263	20.0
維持補修費	530,979	0.2	520,737	520,737	0.3
補助費等	18,108,736	7.1	15,463,997	13,275,195	7.4
うち一部事務組合負担金	3,735,965	1.5	3,735,965	2,467,850	1.4
繰出金	25,402,738	10.0	22,763,575	16,829,202	9.4
積立金	4,050,852	1.6	3,479,875	-	-
投資・出資金・貸付金	3,095,246	1.2	3,095,246	33,368	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	31,952,726	12.5	17,670,522	-	-
うち人件費	1,031,796	0.4	1,031,796	-	-
普通建設事業費	31,952,726	12.5	17,670,522	-	-
うち補助	11,193,261	4.4	2,915,731	-	-
うち単独	20,146,224	7.9	14,401,561	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	254,881,756	100.0	184,885,561	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	267,500	256,440	11,060	9,862	2,224	52,173	
2 中学校給食費会計	133	131	2	2	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	267,632	256,570	11,062	9,864		52,173	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	81,916	80,865	1,051	1,051	9,045				
2 後期高齢者医療会計	19,629	18,813	816	816	1,423				
3 介護保険事業会計	55,725	55,445	280	280	7,951				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,148					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	8,287	7,523	764	764	98	4,106	177	
2 特別区競馬組合	106,200	104,189	2,012	2,180	0	0	0	法適用
3 臨海部広域斎場組合	1,189	1,123	66	66	179	1,470	201	
4 東京二十三区清掃一部事務組合	91,508	88,910	2,598	2,598	10,390	35,915	2,227	
5 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,758	4,702	56	56	900	0	0	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,217,894	1,171,425	46,469	46,469	12,479	0	0	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				72,133		41,491	2,605	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

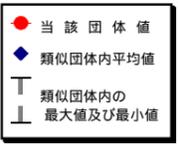
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 世田谷区保健センター	23	1,398	400	65	0	0	0		
2 世田谷区スポーツ振興財団	25	1,155	500	164	0	0	0		
3 世田谷サービス公社	75	3,560	400	0	0	0	0		
4 世田谷川場ふるさと公社	18	357	30	0	0	0	0		
5 世田谷区土地開発公社	0	17,804	5	1	4,244	12,710	0		
6 せたがや文化財団	86	2,016	800	1,056	0	0	0		
7 世田谷区産業振興公社	3	766	500	269	0	0	0		
8 世田谷トラストまちづくり	119	5,974	500	209	0	0	16		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

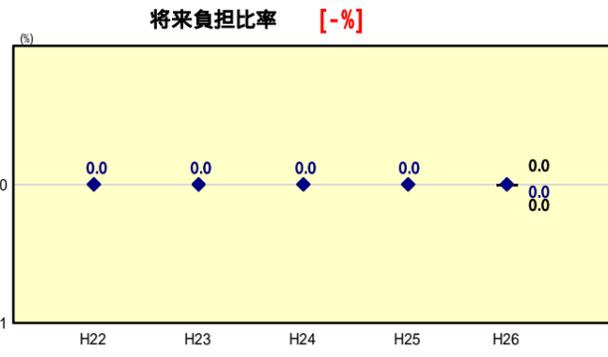
東京都世田谷区

人口	874,332	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	858,639	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	265,943,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	254,881,756	千円	市町村類型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区	
実質収支	9,863,927	千円	(年度毎)	H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	170,957,552	千円			
地方債現在高	50,561,953	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

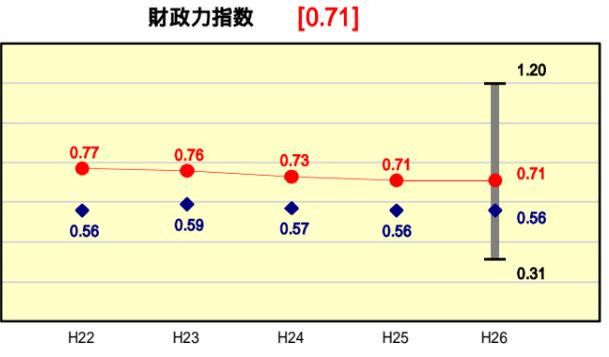
将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 45.8 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

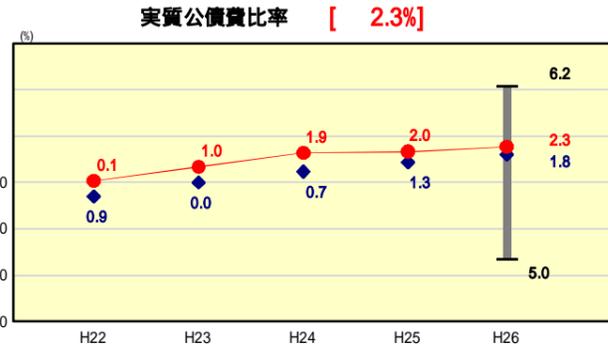
財政力



類似団体内順位 5/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄
 分子となる基準財政収入額が特別区民税等の増により増加したが、分母となる基準財政需要額も増加しているため、財政力指数は前年度同となった。
 類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行財政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

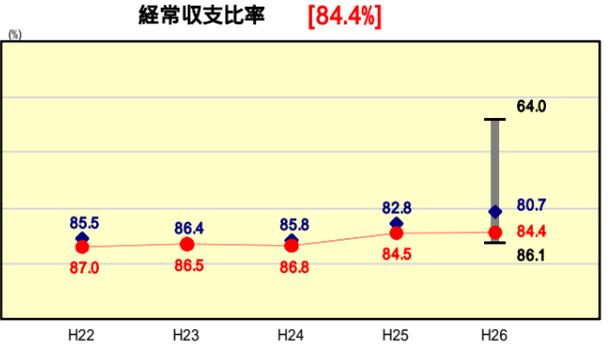
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/23 全国平均 8.0 東京都平均 0.9

実質公債費比率の分析欄
 地方債の新規発行の抑制と着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、前年度と比べ0.3ポイント改善した。
 引き続き残高を縮減していくことを基本に、計画的な地方債の活用を図っていく。

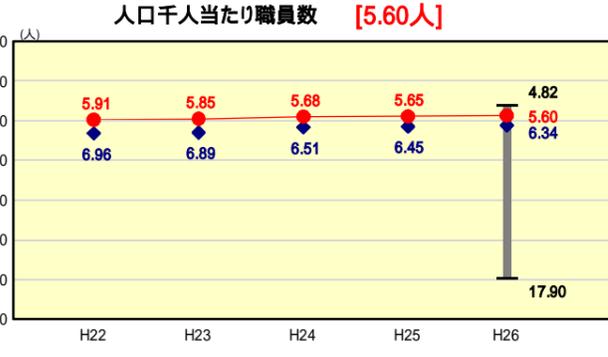
財政構造の弾力性



類似団体内順位 15/23 全国平均 91.3 東京都平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 分子となる一般財源を充当する歳出(公債費、物件費等)の経常経費が増加したが、分母となる歳入の一般財源について、特別区民税や特別区財調交付金等の増加により、分子の増加率を上回ったため、経常収支比率は前年度に比べ0.1ポイントの改善となった。
 今後も、事業経費等の経常的な経費の抑制を進め、財政構造を一層改善していく。

定員管理の状況



類似団体内順位 4/23 全国平均 6.96 東京都平均 5.99

人口千人当たり職員数の分析欄
 分子である職員数はほぼ横ばいであるが、分母である人口が増加したことにより、前年度に比べ0.05人減少した。この数値は類似団体平均を下回っている。

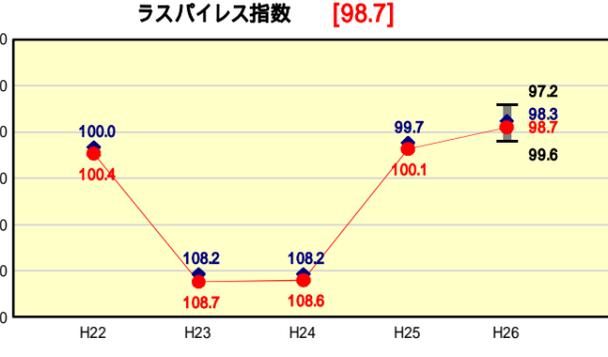
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/23 全国平均 119,984 東京都平均 119,306

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 分子となる人件費・物件費等の決算額は主に物件費の増により増加した。一方、分母となる人口の増加率が、分子の増加率を下回ったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加した。
 この数値は類似団体内において低い水準にあるが、今後も引き続き徹底した行財政改善に取り組み、経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 27年4月1日現在の数値。給与構造の改革における地域手当引き上げに伴う給料表の引き下げ等により、前年度より1.4ポイント減少した。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都世田谷区

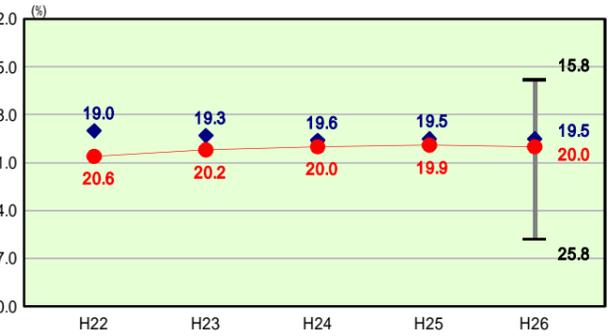
経常収支比率の分析

人口	874,332	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	858,639	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	265,943,370	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	254,881,756	千円	市町村類型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区	
実質収支	9,863,927	千円	(年度毎)	H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	170,957,552	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

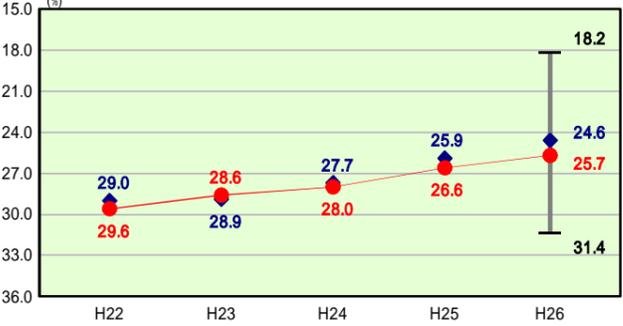


類似団体内順位 13/23 全国平均 14.3 東京都平均 17.7

物件費の分析欄
分子である物件費が水痘ワクチンの定期予防接種化に伴う増等により増加したが、分母である経常一般財源収入も増加しているため、前年度からほぼ横ばいとなった。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。

人件費

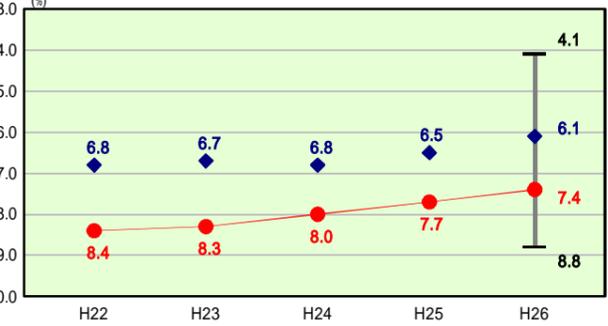
類似団体内順位 11/23 全国平均 23.8 東京都平均 24.2



人件費の分析欄
分子である人件費が給与改定により増となったが、分母である経常一般財源収入について、特別区民税等の増により、分子の増加率を上回ったため、前年度比で0.9ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。

補助費等

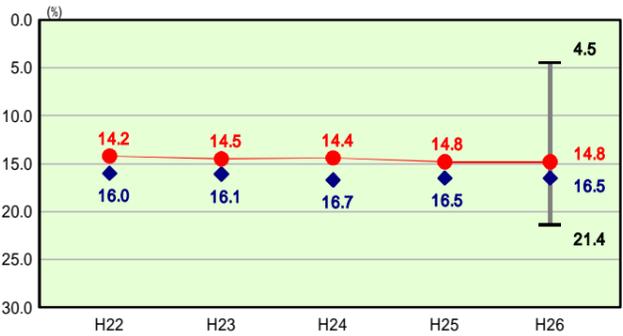
類似団体内順位 20/23 全国平均 10.1 東京都平均 11.2



補助費等の分析欄
分子である補助費等は認証保育所運営費等の増により、増加した。一方、分母である経常一般財源収入の増加率が分子の増加率を上回っているため、前年度比で0.3ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。

扶助費

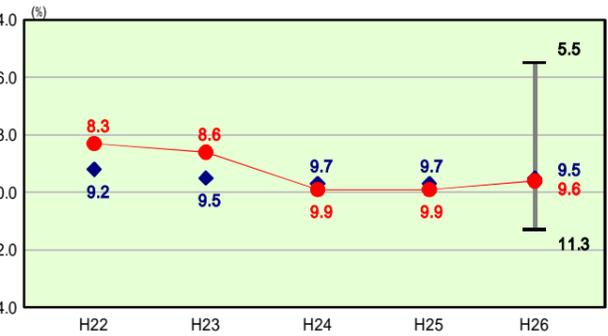
類似団体内順位 10/23 全国平均 11.7 東京都平均 14.0



扶助費の分析欄
分子である扶助費が私立保育園運営や障害者自立支援給付費等の増により、増加した。一方、分母である経常一般財源収入も同率で増加しているため、前年度同となった。この数値は類似団体平均を下回っている。

その他

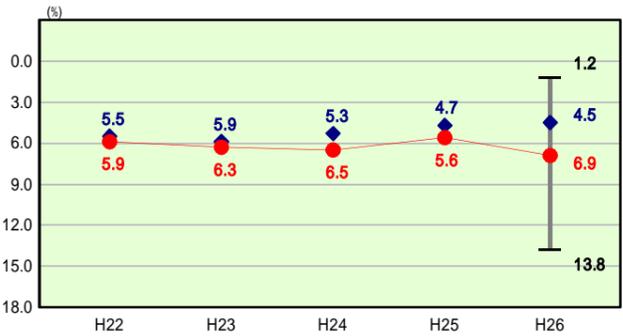
類似団体内順位 10/23 全国平均 13.2 東京都平均 12.9



その他の分析欄
その他経費は、維持補修費、各特別会計への繰出金、貸付金の合計である。分子である国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金等の増加率を分母である歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、0.3ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っている。

公債費

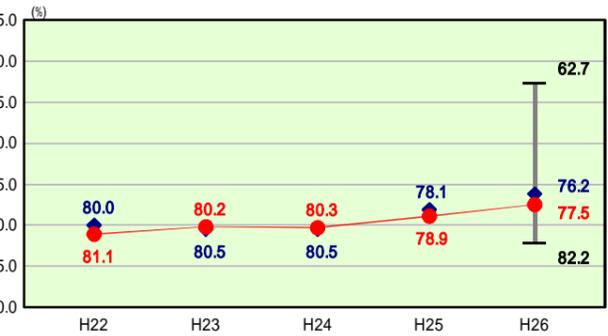
類似団体内順位 21/23 全国平均 18.2 東京都平均 10.7



公債費の分析欄
平成21年度に借り入れた満期一括債の償還により、元利償還金が増となり、前年度比で1.3ポイント増加した。この数値は全国平均を大きく下回っているものの、類似団体平均を上回っており、今後も残高を縮減していくことを基本に、地方債の適切な発行と着実な償還を進めていく。

公債費以外

類似団体内順位 14/23 全国平均 73.1 東京都平均 80.0



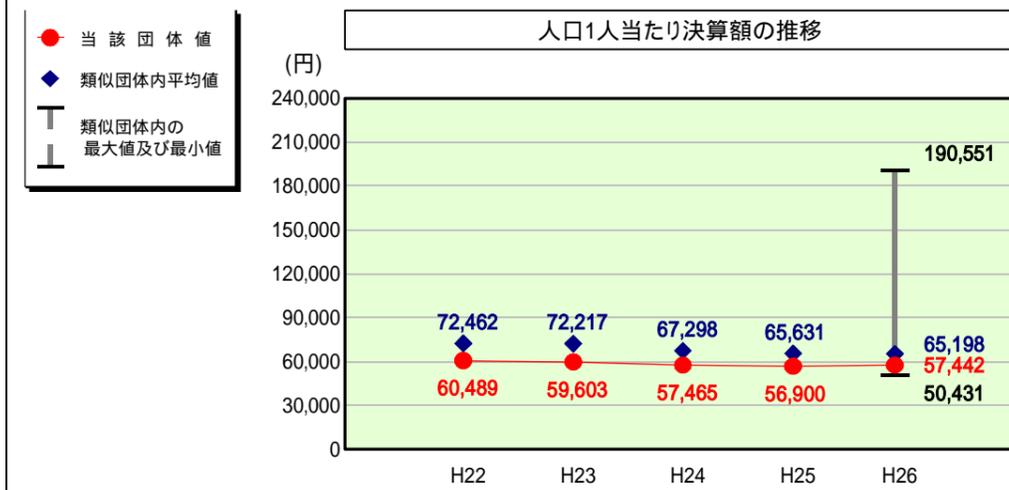
公債費以外の分析欄
扶助費や物件費等の増加により、分子となる経常経費充当一般財源等が増加した。一方、特別区民税等の増加により分母となる歳入の経常一般財源の増加率が分子を上回ったため、前年度比で1.4ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	50,220,982	57,439	65,343	12.1
賃金(物件費)	1,140,958	1,305	987	32.2
一部事務組合負担金(補助費等)	665,326	761	884	13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,276,866	1,460	2,372	38.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,031,796	1,180	1,383	14.7
退職金	4,112,755	4,704	5,771	18.5
合計	50,223,173	57,442	65,198	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.60	6.34	0.74
ラスパイレス指数	98.7	98.3	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

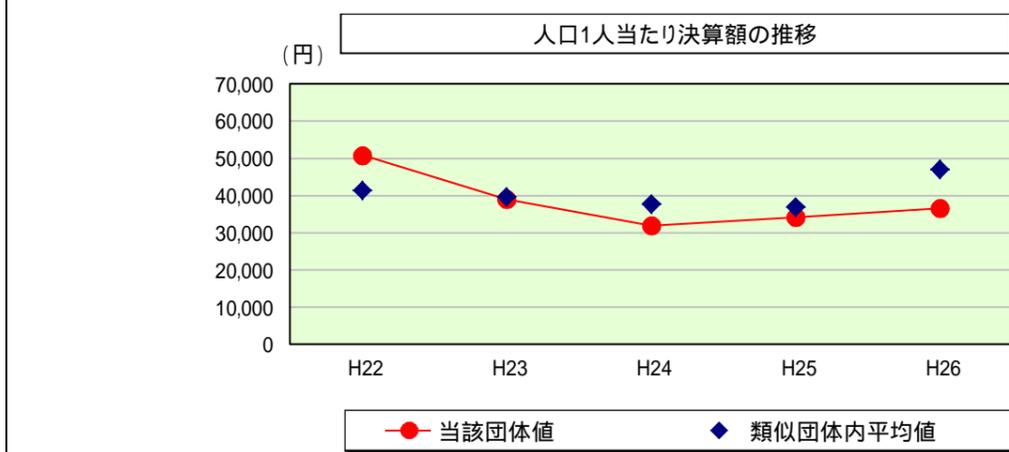


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,497,500	8,575	8,937	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	417,433	477	362	31.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	37	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	526,988	603	606	0.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,110,310	4,701	3,177	48.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	15	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	12,552,231	14,356	13,108	9.5

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

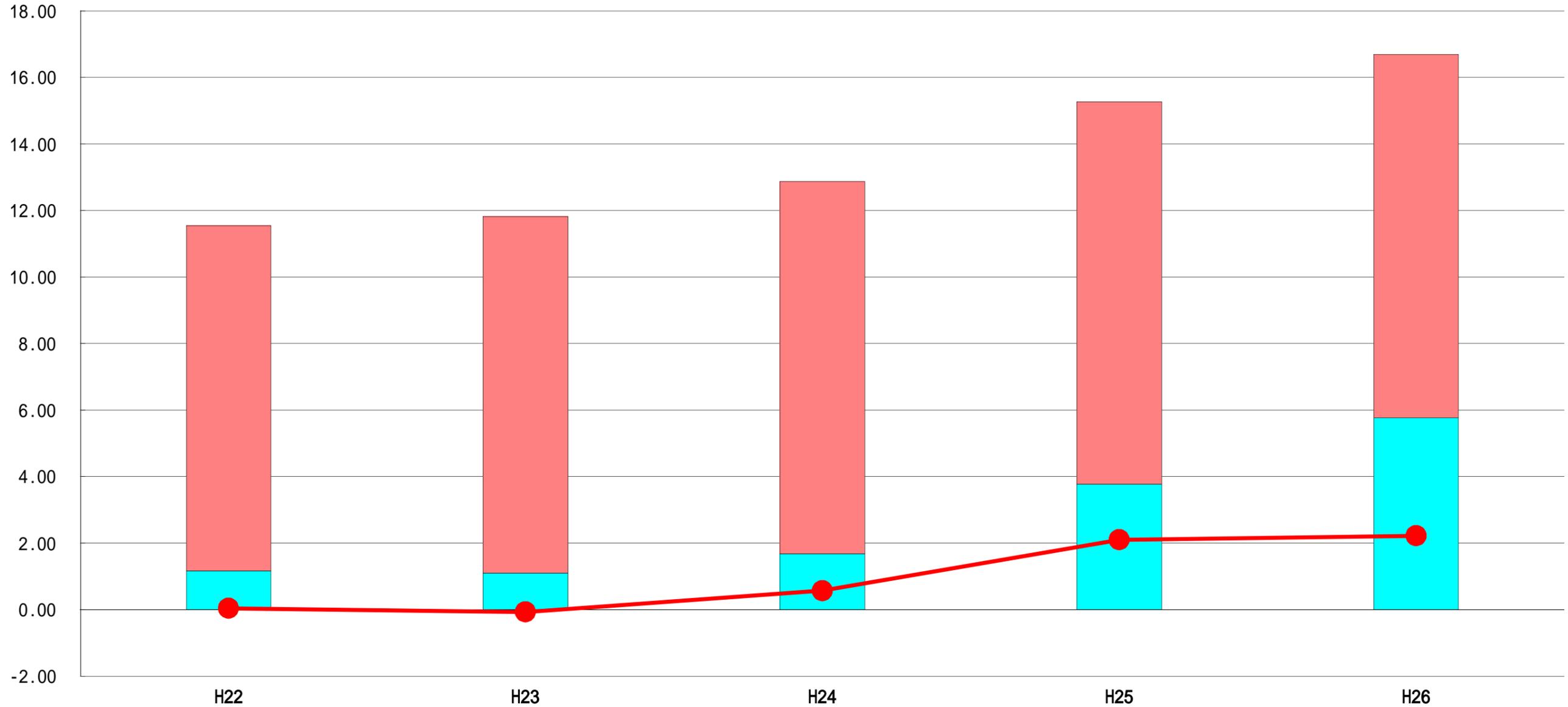
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	42,544,198	50,818	11.9	41,485	25.4	13.5
うち単独分	19,938,201	23,816	26.5	28,975	23.2	3.3
H23	32,811,997	38,954	23.3	39,651	4.4	18.9
うち単独分	20,010,802	23,757	0.2	28,525	1.6	1.4
H24	27,507,352	31,880	18.2	37,665	5.0	13.2
うち単独分	18,322,158	21,235	10.6	25,730	9.8	0.8
H25	29,670,978	34,201	7.3	36,861	2.1	9.4
うち単独分	18,417,142	21,229	0.0	23,990	6.8	6.8
H26	31,952,726	36,545	6.9	47,064	27.7	20.8
うち単独分	20,146,224	23,042	8.5	32,508	35.5	27.0
過去5年間平均	32,897,450	38,480	7.8	40,545	1.8	6.0
うち単独分	19,366,905	22,616	5.8	27,946	1.2	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.38	10.72	11.19	11.49	10.92
 実質収支額		1.17	1.10	1.68	3.78	5.77
 実質単年度収支		0.04	0.07	0.57	2.10	2.22

分析欄

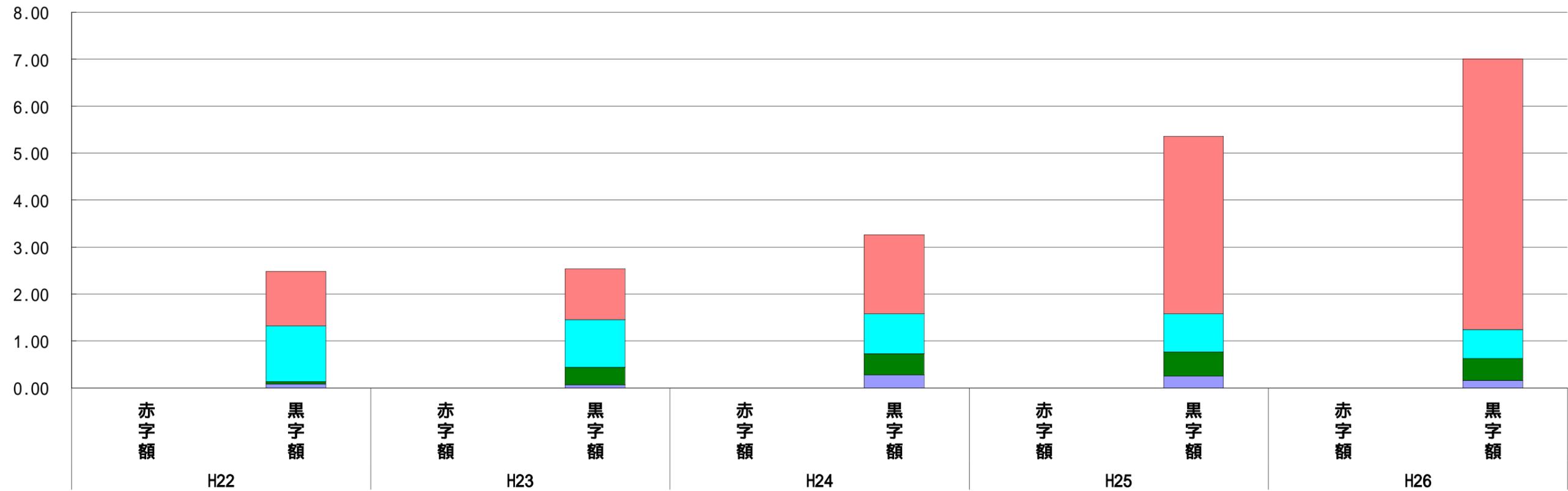
財政調整基金残高は繰り入れを行わなかったため微増となったが、増加率が標準財政規模の増加率を下回ったため、標準財政規模比で減少した。また、実質収支額及び実質単年度収支は特別区民税や特別区財調交付金等の増により増加となり、増加率が標準財政規模の増加率を上回ったため、標準財政規模比で増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

東京都世田谷区

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		1.16	1.09	1.68	3.78	5.76
国民健康保険事業会計		1.18	1.01	0.85	0.81	0.61
後期高齢者医療会計		0.06	0.37	0.45	0.52	0.47
介護保険事業会計		0.08	0.07	0.28	0.25	0.16
中学校給食費会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計が、特別区民税や特別区財調交付金等が増となったことにより、1.98ポイント上昇している。

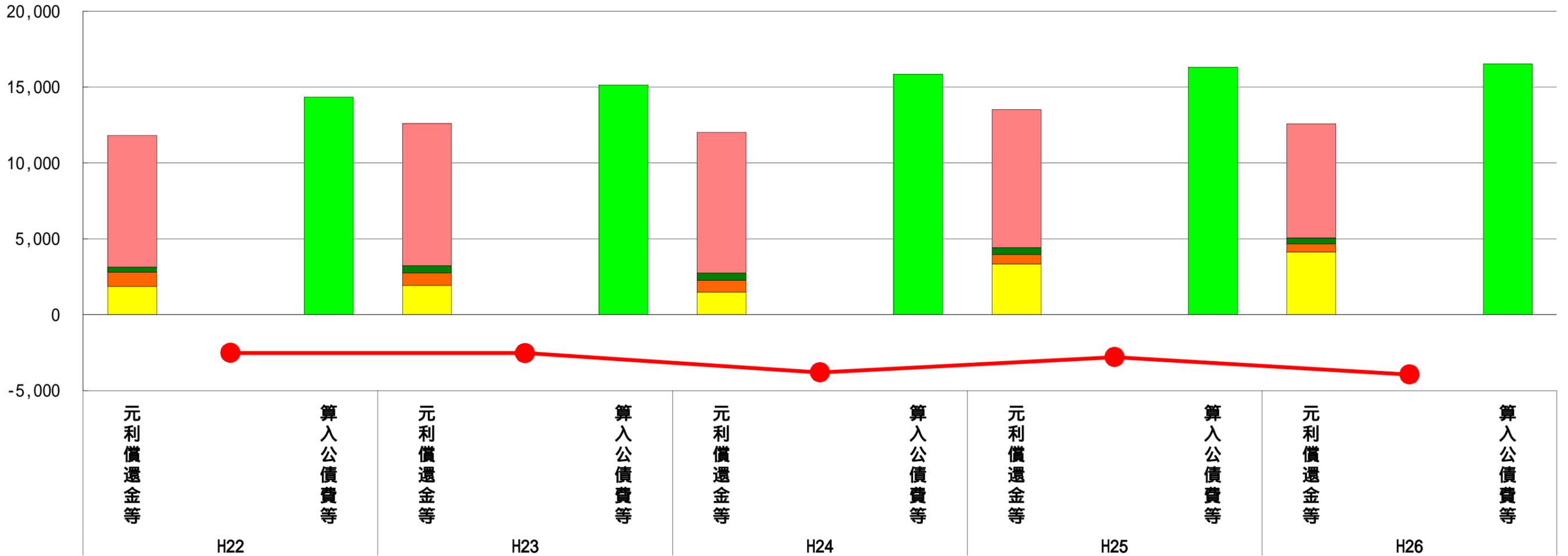
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成26年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		8,662	9,346	9,275	9,071	7,498
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		366	483	467	451	417
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		924	827	798	636	527
	債務負担行為に基づく支出額		1,853	1,923	1,472	3,331	4,110
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		14,336	15,123	15,832	16,302	16,503
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,531	2,544	3,820	2,813	3,951

分析欄

地方債の新規発行の抑制と着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。

また、算入公債費等(地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額)が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

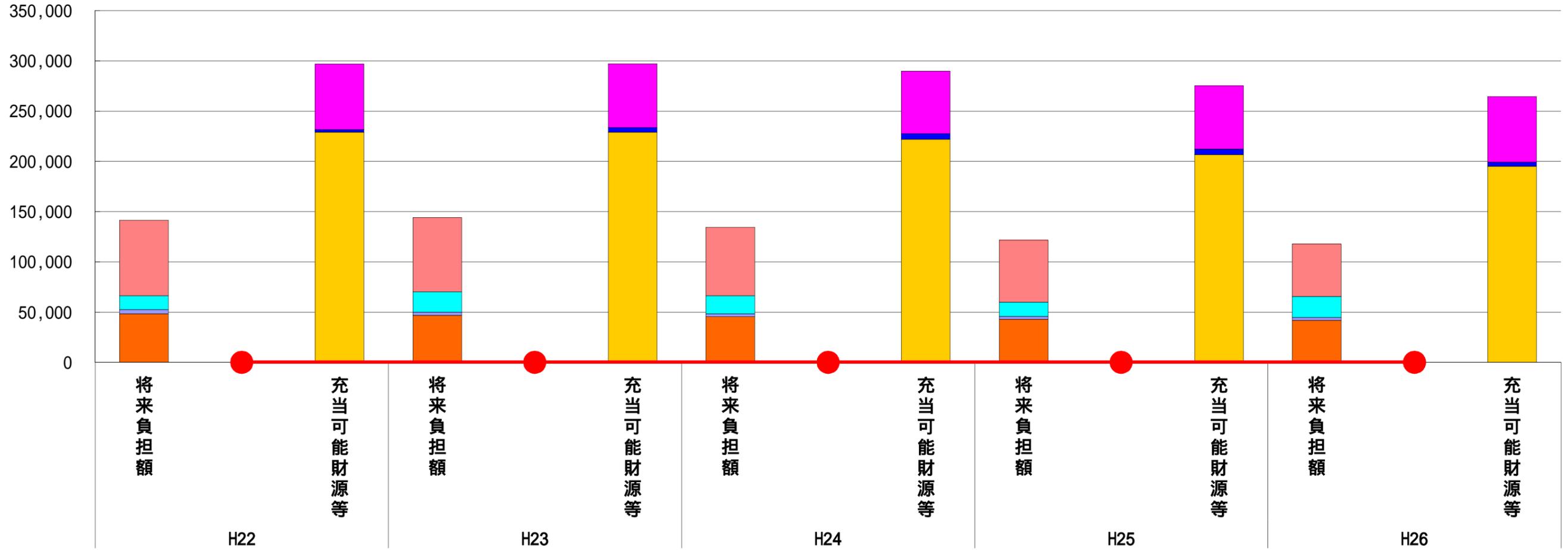
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成26年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		75,223	73,637	68,051	61,489	52,173
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,631	20,197	18,038	14,469	21,143
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		4,403	3,481	2,843	2,778	2,604
	退職手当負担見込額		48,046	46,626	45,468	42,759	41,887
	設立法人等の負債額等負担見込額		26	20	14	8	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		65,159	63,434	62,202	63,239	65,308
	充当可能特定歳入		2,525	4,692	5,783	5,159	4,248
	基準財政需要額算入見込額		229,125	229,086	221,798	206,780	195,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		155,481	153,252	155,369	153,674	146,795

分析欄

将来負担額の大半を占める地方債の現在高は、新規発行の抑制と着実な償還等の取組みにより減少しているため、将来負担額は減少している。
 一方、充当可能財源等の大きな割合を占める基準財政需要額算入見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第4号ルの規定に基づき総務大臣が定める額）が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。